

資料：2008年在米国・カナダ日系企業の経営実態調査 要旨、図表

1. 景況感は IT バブル崩壊、同時多発テロ後の水準を下回り、過去最低に。企業の収益、雇用、投資に影を落とす

在米・加日系企業の営業利益は2008年、ほとんどの業種で前年比減となった。景況感を示すDI値（調査年の営業利益が前年比で「改善」した割合から「悪化」した割合を引いた数値）をみると、米国は07年の23.9から16.6へ、カナダは07年の8.6から5.1（製造業のみでは10.9）へと悪化した。米国がITバブル崩壊、さらに同時多発テロを受けて景気後退の只中にあった01年の水準を下回り、米国は過去17年、カナダは過去11年の最低を記録した（いずれも景況感に関するアンケート開始以来の最低）（図表1、2）。

悪化する景況感は企業の収益、雇用、投資に反映されている。08年の営業利益を「黒字」と回答した企業の割合は07年に比べて米国で16.6ポイント減と本調査では最大の減少幅を記録した。カナダでも4年ぶりに前年比で減少した。

雇用では米国での変化が顕著である。過去1年間の従業員数の推移に関し、「増加」が前年比8.6ポイント減の28.6%となった一方、「減少」が6.4ポイント増の26.0%と、03年以降一貫して「増加」基調だったのが一転、増減がほぼ拮抗した。

設備投資では、米加とも製造業での翳りが鮮明である。米国では「前年比で増加」が07年の41.9%から30.3%へ減る一方、「減少」が07年の19.0%から26.7%へ増加。カナダでは「増加」が5.6ポイント減の24.1%、「減少」が12.2ポイント増の22.2%となり、増減が拮抗した。非製造業で04年以降「増加」が「減少」を上回り続けるのと対照的である。

2. 「景気低迷」と「インフレ圧力」のダブルパンチ。加では通貨高も重石に

日系企業の収益を悪化させた直接の要因は、米国経済の減速に伴う市場の冷え込みを受けた販売の減少に加え、エネルギー高による輸送費や原材料価格の高騰を受けた調達コストの上昇だった。「景気低迷」と「インフレ圧力」のダブルパンチを受けた格好である。

景況感につき前年比「悪化」と回答した企業が挙げた要因は、米国では「国内市場の販売下落」（64.3%）、「国内調達コストの上昇」（55.3%）、「輸入調達コストの上昇」（50.1%）の順に多い（図表3）。これらの要因を生み出したのが、米国におけるビジネス上の障壁・リスクとして最も多く挙げられた「エネルギー価格の変動」（73.6%）と「経済減速（サブプライム問題などの影響）」（65.8%）である（図表4）。

カナダも米国と同様に「悪化」要因の上位には「輸入調達コストの上昇」（44.1%）、「国内市場の販売下落」（39.7%）が挙がる（図表5）。さらに「海外市場の販売下落」（36.8%）を挙げる声が多いが、これはカナダ・ドル高が輸出にマイナス影響を与えた結果と言える。ビジネス上の障壁・リスクとしても為替リスクが多く挙げられている（図表6）。

なお、エネルギー価格の上昇については、実に米国で97.2%、カナダで91.0%（製造業のみ94.7%）がなんらかのマイナス影響があったと回答。具体的な影響としては米加とも

に「輸送費の上昇」「原材料としての石油化学製品の価格上昇」が多く指摘されている。

3. エネルギー・原材料高の環境下でも、生産性の向上、速やかな価格転嫁、国内外市場での販売増加に成功する企業は営業収益を増やす

収益の悪化を訴える企業が多い中、前年比で営業利益が「改善」と回答した企業は米加ともに3割弱存在する。これら企業に共通するのは「国内外市場での販売増加」「生産性の向上」「価格の上昇」などを要因に挙げている点である（図表7、8）。

エネルギー・原材料高は鉄鋼、非鉄など上流部門には追い風となる。但し、厳しい環境下にある他の部門でも一部の企業は健闘している。生産性の向上を通じた効率化や人件費・管理費の圧縮によりコスト削減を図る、エネルギー高による原材料価格の上昇分を速やかに製品・サービス価格に転嫁する、そして国内外市場での販売を増やす。これらに成功した企業は営業収益を増やしている。

4. 「底」は2008年、09年はこれ以上悪化しないとの見通し。但し、9月以降強まる金融危機などが今後の経済展望を不透明に

2009年以降の営業利益の見通しについて、調査を実施した7、8月の時点で、日系企業は08年の悪化一辺倒から持ち直すとみている。米国のDI値は全製造業平均で08年の16.6から28.5へ、カナダも全産業平均で同じく5.1から25.3へと上昇する見通しである（図表1、2）。

調査時点では、雇用と投資の見通しに力強さはないが、最悪期は今年で、来年はこれ以上悪くはならないとの企業の読みが窺えた。まず従業員数の今後の見通しについて、米国（製造業のみ）では過去1年間と比べて「減少」が11.6ポイント減る一方で、「横ばい」が14.3ポイント増え、今次の経済減速を受けた人員のリストラに一服感が漂う。カナダも米国ほどは際立った特徴はみられないが、「減少」が減った分、「横ばい」が増える見込みである。次に設備投資に関しては、米国で「増加」(23.4%)が「減少」(19.1%)を上回る見込み。カナダでは製造業こそ「減少」が「増加」を下回るものの、非製造業の商社や販売会社などが全体をけん引し全業種平均では「増加」(20.3%)が「減少」(15.9%)を上回る。

調査を開始した7月中旬は、WTI原油スポット価格が1バレル150ドルを窺うピークにあったが、調査を終了した8月下旬には110ドル台まで下がった。依然高水準にあるものの、インフレ懸念は徐々に和らいでいる。米加とも多くの企業がエネルギー価格の変動をビジネスの障害・リスクに挙げており、原油価格の下落は多くの業種にメリットとなる。経済減速は続く中でもDI値が改善した理由は、この点が影響した可能性は十分考えられる。

但し、エネルギー価格のほかにも、米国経済の減速や、特に9月以降強まった米金融危機、カナダでは通貨高などのリスクが、09年以降の米加の経済展望を不透明にしている。

5. 自動車業界は苦戦、2009年の見通しも視界不良

米加とも進出企業数の多い、輸送用機器（自動車・二輪車）および同部品部門の落ち込みが顕著である。米国では08年、6割以上の輸送用機器および同部品企業で営業利益が前年比で「悪化」（全業種平均は44.7%）した。カナダにいたっては輸送用機器部品で07年に「黒字」が75%に上ったところ、08年は「赤字」（44%）が「黒字」（40.0%）を上回った。経済減速やガソリン高を受けた消費意欲の低下、原材料高などが折り重なった結果と見えよう。

09年の営業利益は、調査を実施した7、8月の時点で、横ばいからやや上向きといった見通しである。米国では輸送用機器・同部品とも08年と異なり「改善」が「悪化」を上回るものの、輸送用機器では横ばいが66.7%と際立って多く、同部品では全製造業平均よりも「改善」の割合が少なく「悪化」の割合が多い。カナダではほぼすべての業種で「改善」が「悪化」を上回る一方で、輸送用機器部品に限っては「改善」「悪化」が32.0%で拮抗する。米加ともに自動車市場の09年の展望は定まっていない。

6. 気候変動、環境対策では関連コスト増の懸念がある一方、企業姿勢のPRに役立つ、他社に比べて自社の競争力が増すなど前向きに捉える企業も多い

気候変動、環境問題への関心の高まりが与える影響について、米加とも「関連対策コストの増加」を懸念する声が最も多く（米：38.9%、加：35.2%、図表9、10）、主要産業では輸送用機器（米：84.2%）、同部品（加：64.0%）、食品・農水産加工（米：47.8%）での懸念が目立つ。米国では州、自治体、民間レベルでの温室効果ガス排出削減の取り組みが連邦に先行して進み、企業の社会的責任も手伝って、対策は不可避となりつつある。

一方で、環境技術に強いとされる日本企業の面目躍如とばかりに、関心の高まりはむしろ「環境問題に取り組む企業姿勢のPR」につながると考える企業も多い（米：26.6%、加：33.2%）。また、米加両国において、他社に比べて自社商品の競争力が「増す」と答える企業は「減る」を大きく上回る。「特段の影響はない」の多さ（米：29.3%、加：30.6%）も日系企業の自信の裏返しと言える。なお、興味深いのは在カナダの商社の回答で、今後の影響としてコスト増、PR効果よりも、「代替エネルギー関連ビジネスの機会拡大」を多く挙げた。

7. 米国内の「内向き志向」で実害はないものの、自動車などで貿易摩擦のトラウマが残る

米国では、今年11月の議会選挙で上下両院の多数を占める民主党が議席を伸ばす見込みである。自由貿易推進には強い逆風が吹いており、09年以降も「内向き志向」は続きそうである。

こうした内向き志向の影響について、「ビジネスに支障あり」と答える在米日系製造業は僅か1.5%に止まる（図表11）。但し、「支障はないが懸念する」企業は多い。輸送用機器の

78.9%を筆頭に、衣服・繊維製品、医薬品、窯業・土石、一般機械、電気機械・電子機器、電気・電子部品、輸送用機器部品と広範にわたり、各業種で4割以上が警戒感を示す。日系製造業の現地化がますます深化し、また貿易赤字を巡る議論が中国に集中する中、識者の間では「不買運動などの日本たたきが起きるとは考えにくく、日本企業はさほど心配する必要はない」との見方が支配的である。しかし、かつて辛酸をなめた日系企業は、それほど簡単に貿易摩擦のトラウマを消し去ることができず、警戒を続けている。

以上

調査の方法、留意点等

1. 調査対象

「日系進出企業」の定義は、直接出資および間接出資を含めて「日本の親会社の出資比率が10%以上のもの」。例えば、日本親会社の出資比率20%の在米の子会社をA社、A社の出資比率50%の子会社をa社とすれば、a社に対する日本の親会社の出資比率は10%〔 $0.2 \times 0.5 \times 100$ 〕となり、a社は「日系進出企業」となる（a社は日本の親会社との関係では孫会社）。曾孫会社についても同様。

2. 調査方法

回答者の電子メールアドレスに、アンケート調査フォーム画面を掲載したインターネット・アドレス（URL）を通知し、この画面で直接回答を入力してもらう。

3. 調査時点

2008（平成20）年7月～8月

4. 回収状況

（1）米国

在米の日系製造業の代表企業（統括企業）1,274社に電子メールで調査を依頼、789社から有効回答を得た。回収率は61.9%。

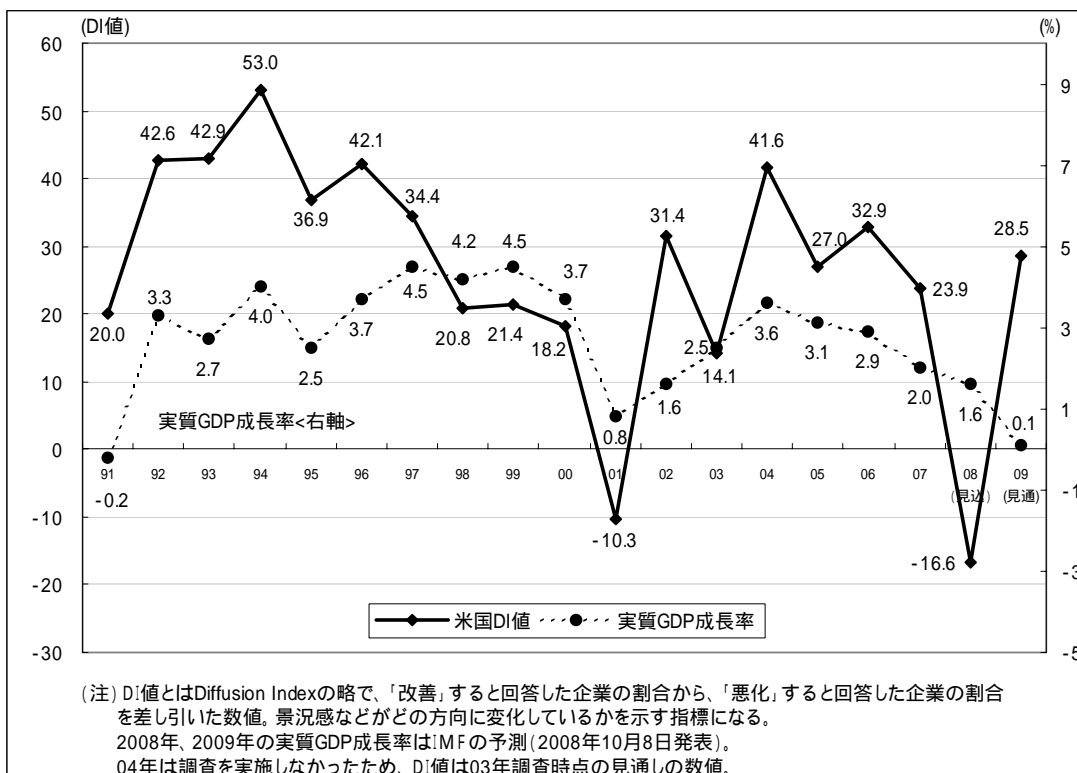
（2）カナダ

在カナダの日系企業（製造業および非製造業の統括企業）291社に電子メールで調査を依頼、202社から有効回答を得た。回収率は69.4%。

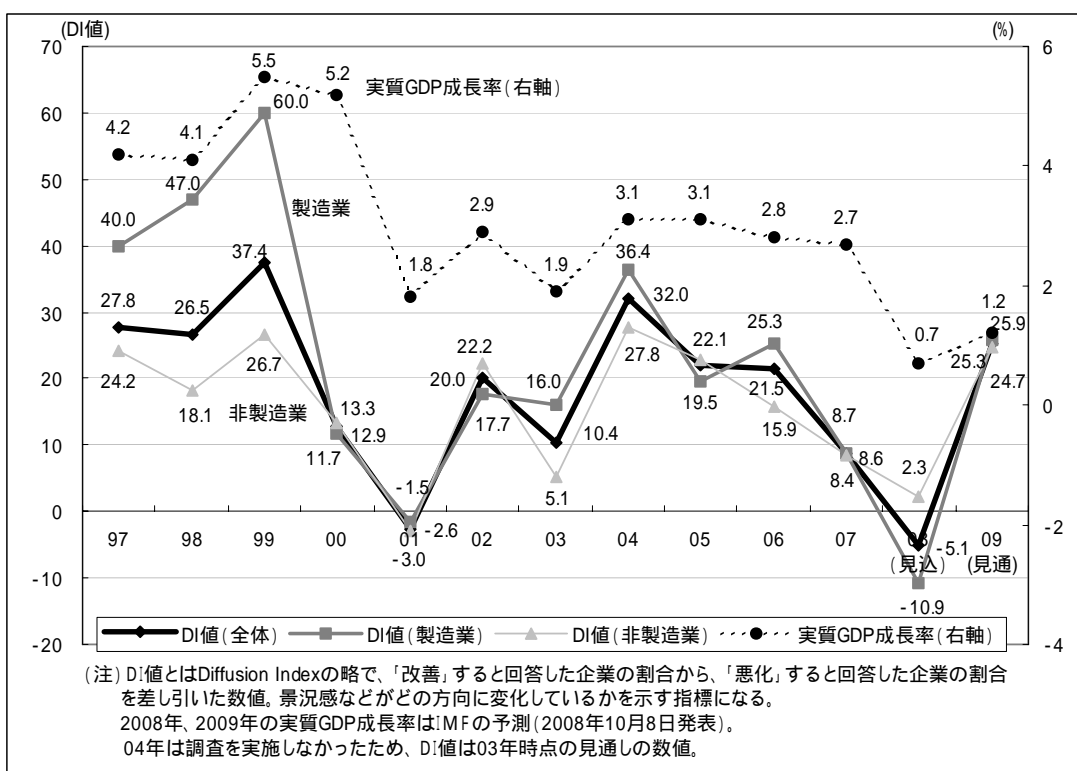
（注）企業数は、米加のジェトロ各事務所が信頼できると思われる情報ソースを用い、各企業の協力の下で集計したが、情報の完全な正確性・網羅性を保証するものではない。

以上

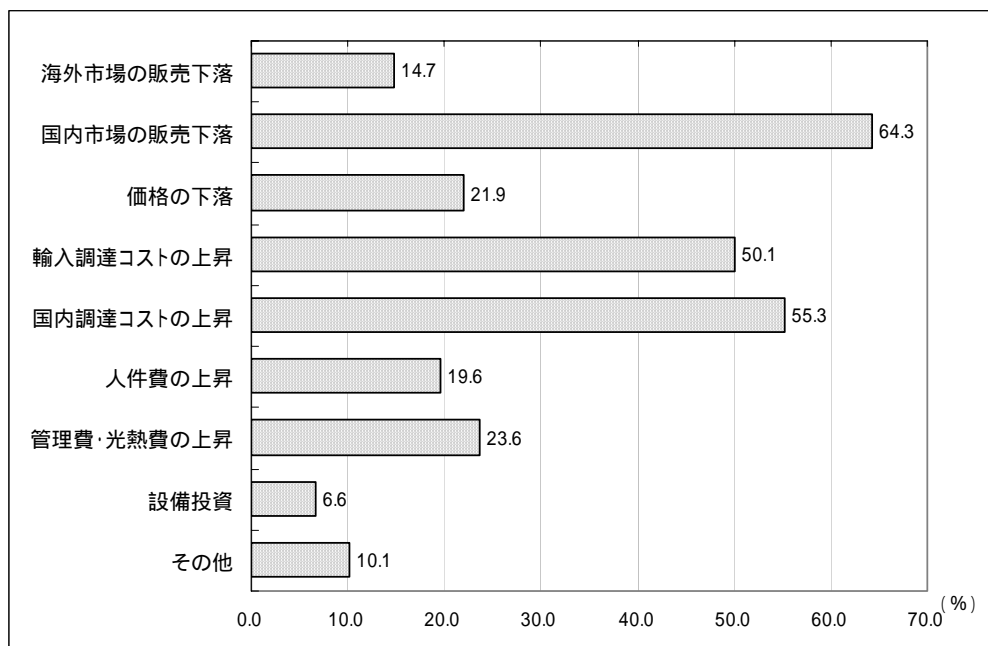
図表1：＜米国＞DI値でみた営業利益の推移と実質GDP成長率



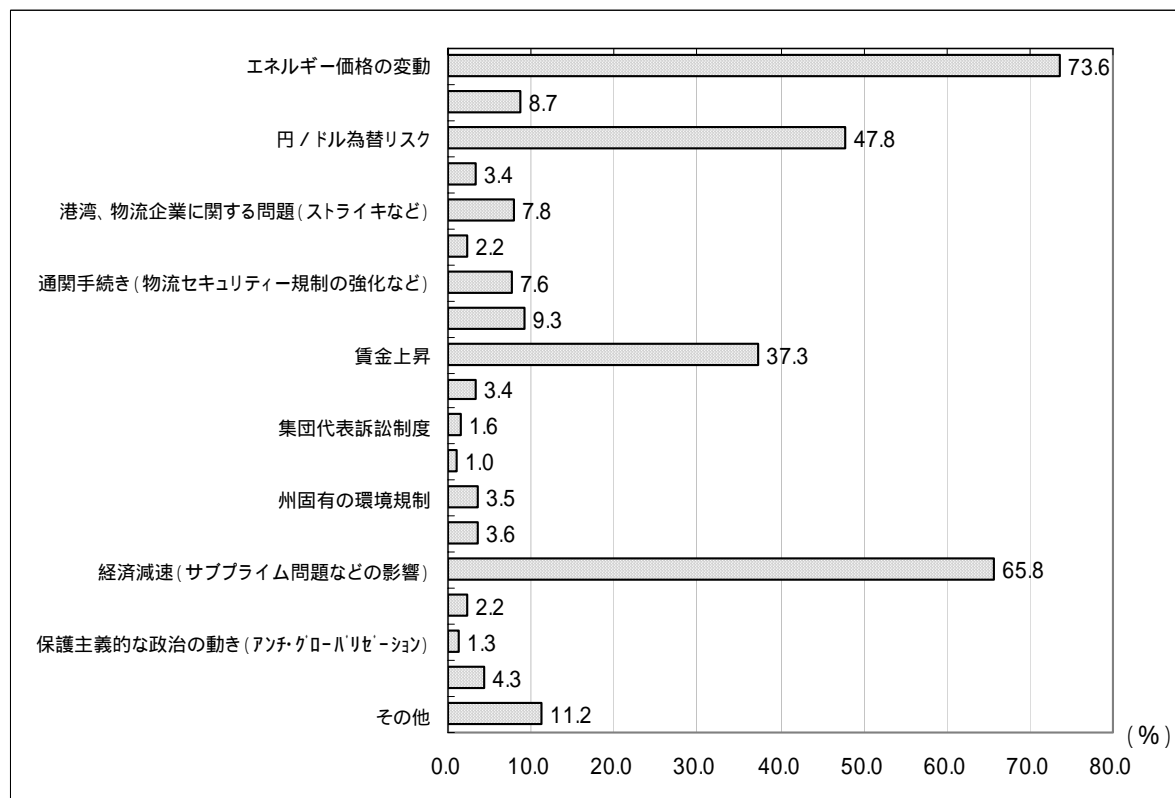
図表2：＜カナダ＞DI値でみた営業利益の推移と実質GDP成長率



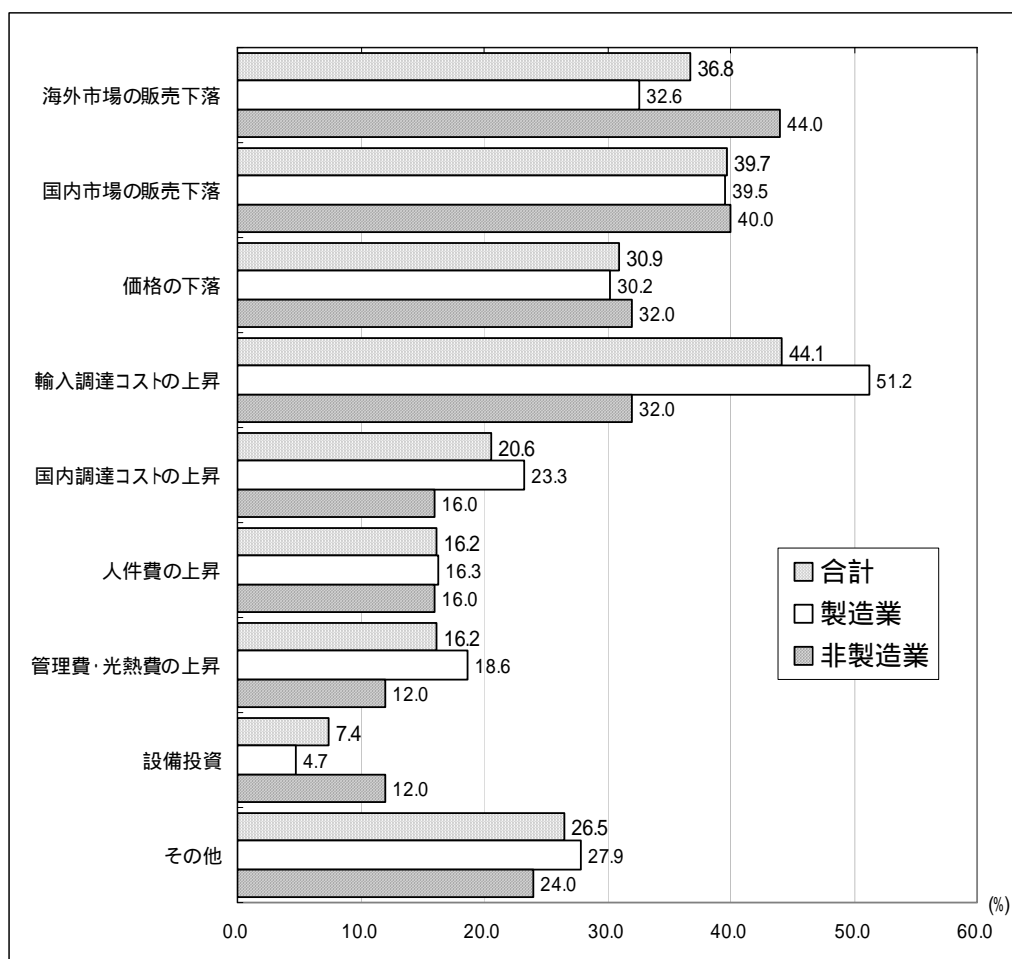
図表3： <米国> 2008年の営業利益が前年よりも「悪化」する理由（複数回答）



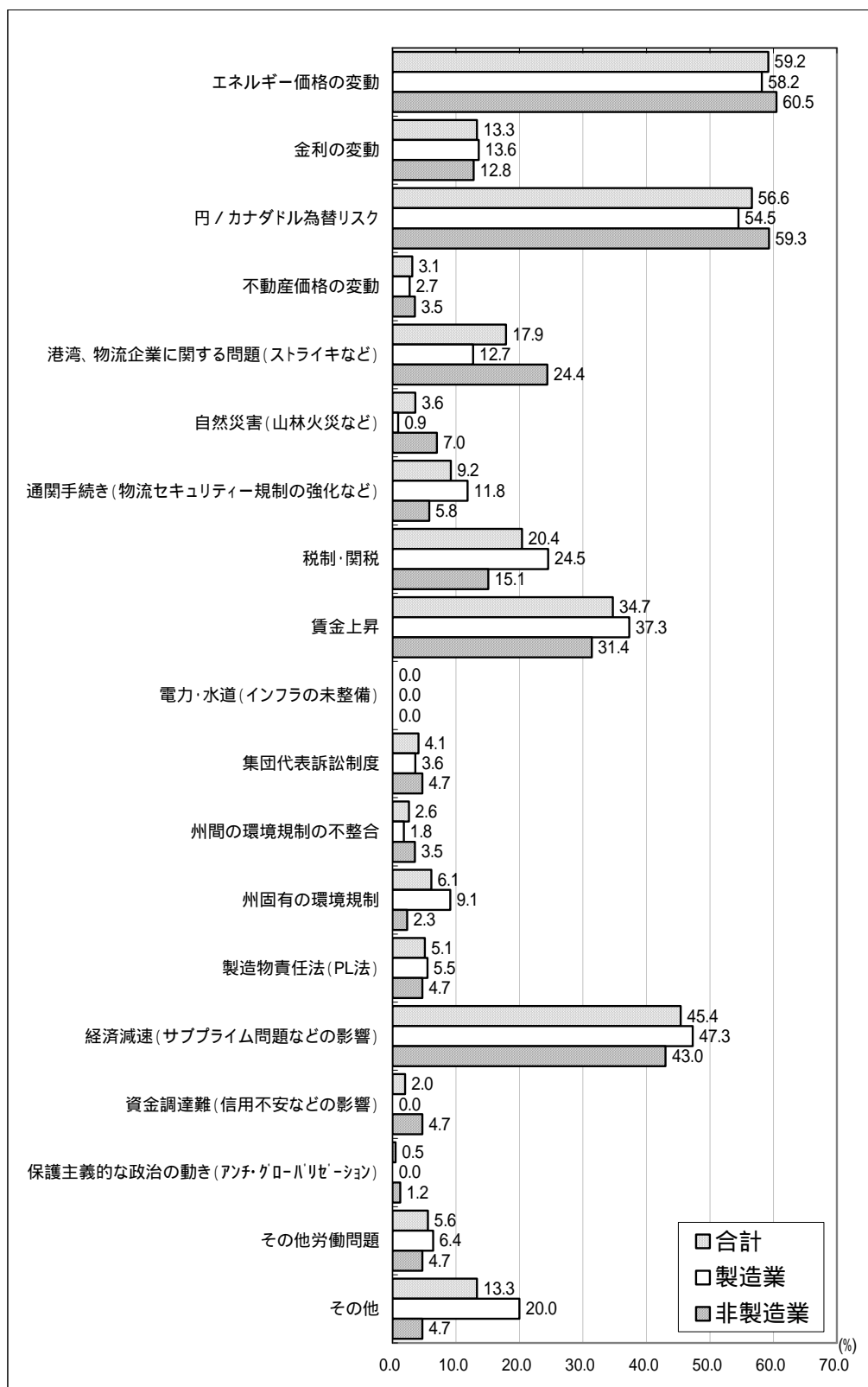
図表4： <米国> 国内でのビジネス上、障壁・問題・リスクとなっている項目



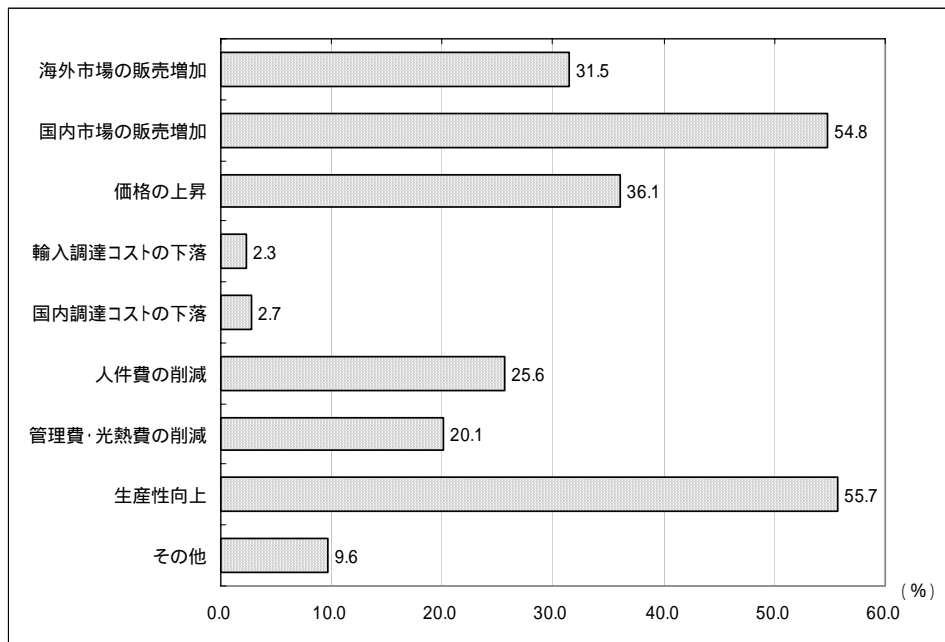
図表5： <カナダ> 2008年の営業利益が前年よりも「悪化」する理由（複数回答）



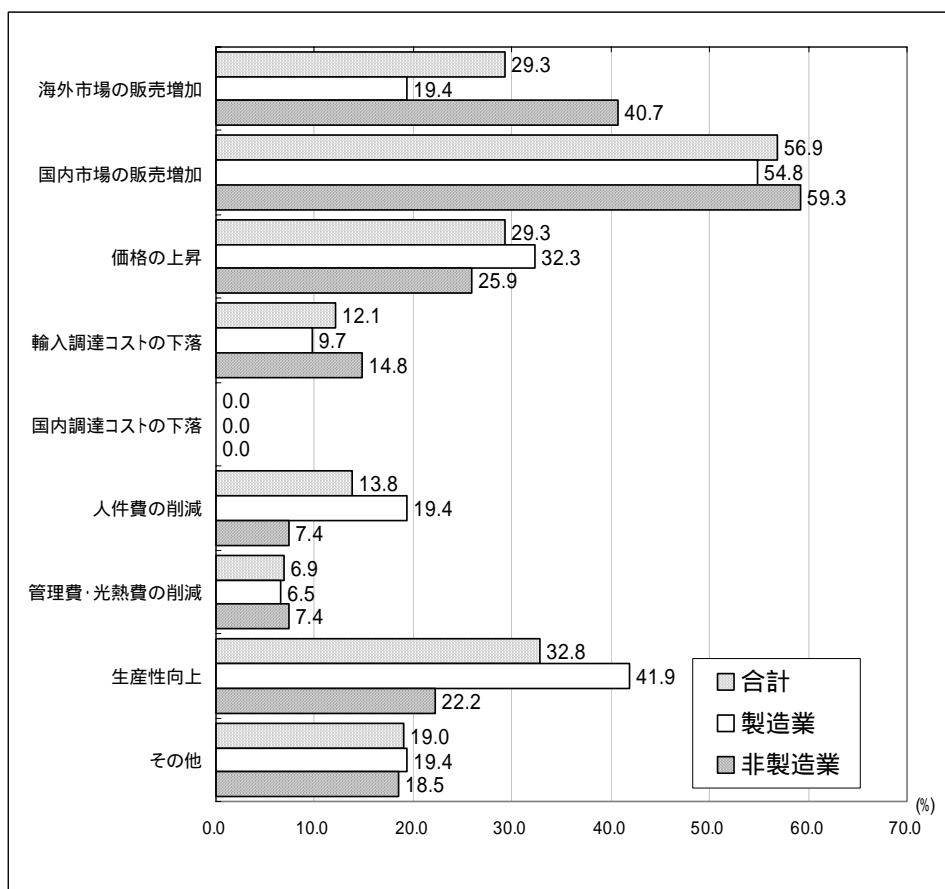
図表6：＜カナダ＞国内でのビジネス上、障壁・問題・リスクとなっている項目



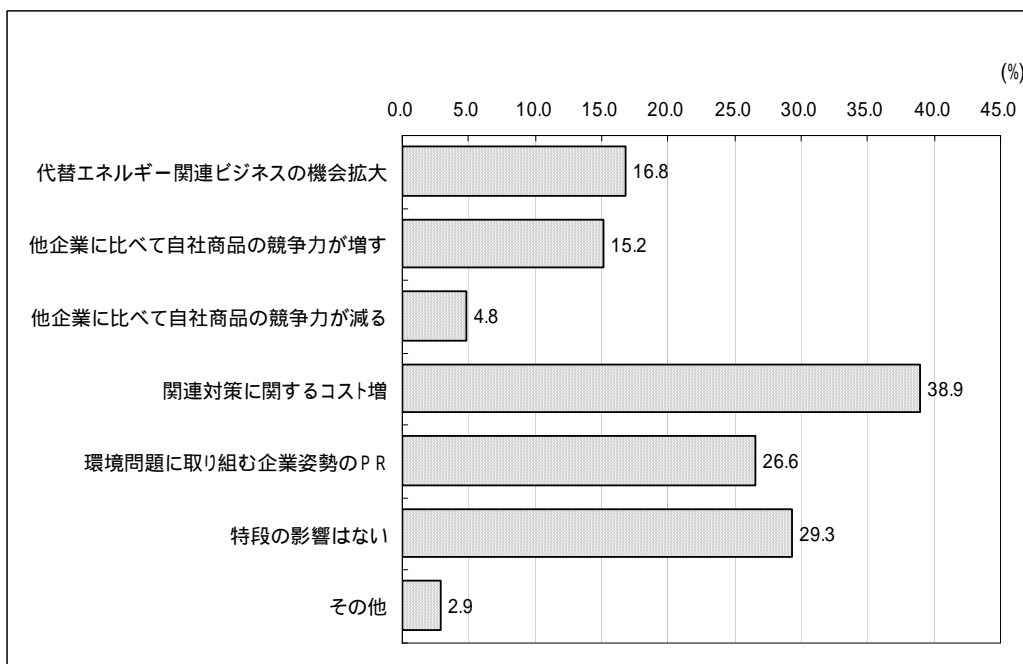
図表7： <米国> 2008年の営業利益が前年よりも「改善」する理由（複数回答）



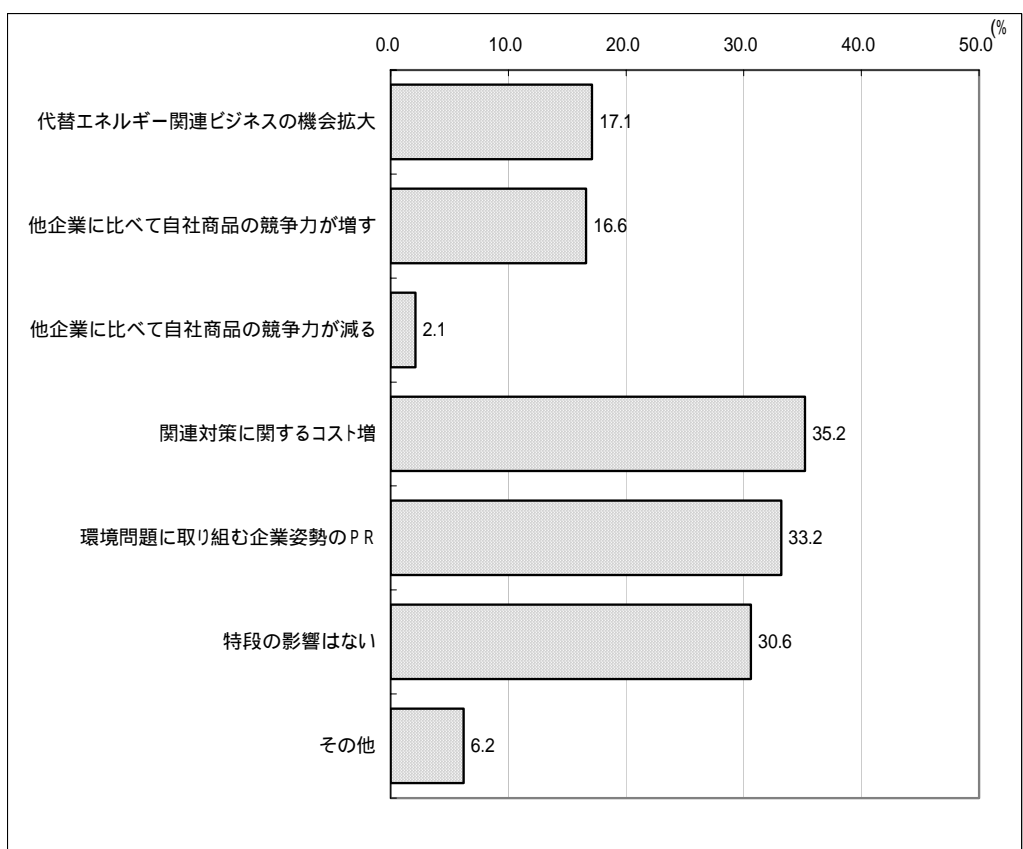
図表8： <カナダ> 2008年の営業利益が前年よりも「改善」する理由（複数回答）



図表9：＜米国＞気候変動問題、環境問題が今後に与える影響



図表10：＜カナダ＞気候変動問題、環境問題が今後に与える影響



図表 11：＜米国＞保護貿易主義的な動き（アンチ・グローバリズム）の影響

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	有効回答	支障をきたしている	今のところ支障はないが、懸念している	特段の影響はない	その他
総数	779 100.0	12 1.5	297 38.1	463 59.4	7 0.9
食品・農水産加工	71 100.0	1 1.4	19 26.8	49 69.0	2 2.8
繊維（紡績・織物・化学繊維）	7 100.0	- -	1 14.3	6 85.7	- -
衣服・繊維製品	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -
家具・インテリア製品	3 100.0	- -	1 33.3	2 66.7	- -
紙・パルプ	3 100.0	- -	- -	3 100.0	- -
化学品	77 100.0	- -	23 29.9	53 68.8	1 1.3
石油製品	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -
プラスチック製品	20 100.0	1 5.0	7 35.0	12 60.0	- -
医薬品	5 100.0	- -	2 40.0	3 60.0	- -
ゴム製品	17 100.0	- -	3 17.6	14 82.4	- -
窯業・土石	9 100.0	- -	4 44.4	5 55.6	- -
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	30 100.0	1 3.3	6 20.0	22 73.3	1 3.3
非鉄金属	14 100.0	- -	4 28.6	10 71.4	- -
金属製品（メッキ加工を含む）	33 100.0	- -	13 39.4	18 54.5	2 6.1
一般機械（金型・機械工具を含む）	60 100.0	2 3.3	27 45.0	31 51.7	- -
電気機械・電子機器	49 100.0	1 2.0	20 40.8	28 57.1	- -
電気・電子部品	59 100.0	- -	24 40.7	34 57.6	1 1.7
輸送用機器（自動車・二輪車）	19 100.0	- -	15 78.9	4 21.1	- -
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	201 100.0	3 1.5	94 46.8	104 51.7	- -
精密機械	25 100.0	1 4.0	6 24.0	18 72.0	- -
その他製造業	71 100.0	2 2.8	26 36.6	43 60.6	- -

以上